

## 12. 6に宣伝・署名行動を実施

# 6・9行動 日本政府の核兵器禁止条約への参加を呼びかける 最賃を一刻も早く1500円以上に 改憲反対、軍拡・戦争反対を訴える

神田駅頭で宣伝・署名行動 チラシ400枚配布

千代田区春闘共闘は12月6日、東京地評の「年を越せない、一時金上げろ、賃金上げろ」の全都大宣伝行動の提起に応え、神田駅前で宣伝・署名行動を行いました。宣伝・署名行動には、茂呂議長はじめ、同日行った争議支援総行動に参加したJAL争議団員もかけつけ、全体で14人が参加しました。わずか15分で200個のティッシュを配布し、「最低賃金引き上げを」、「改憲・戦争反対」「核兵器禁止条約に日本が参加を」の内容のチラシ400枚をまきました。

駅頭で小林事務局長は、「10月1日から最低賃金は1113円と改定されたが、実質賃金18カ月連続マイナスの中、物価高に上回る賃上げが不可欠で、次年度まで待つてはられない、年度内改定が必要だ。最低賃金全国一律1500円以上を実現し、賃金の底上げを」と訴えました。

また、この日6・9行動として、ウクライナ・ガザの即時停戦や核兵器禁止条約に日本政府の参加を求める宣伝、改憲反対、大軍拡・増税反対の宣伝もあわせて行いました。署名を2人からいただきました。

JAL争議団の下村さんは、「JALの不当解雇争議は13年目に入っている。会社は早期に解決せよ」と訴え、かつ、歌声を響き渡らせました。以下、宣伝内容を掲載します。



神田駅利用者に向けて宣伝・署名行動

### 実質賃金は18カ月連続でマイナス 賃金引き上げよう!

厚生労働省の調査によりますと、基本給を中心とした所定内給与は、若干増えています。

しかし、一方で消費者物価は前年同月比では連続で上昇しています。このため、物価変動を加味した実質賃金は、18カ月連続のマイナスとなっています。

賃金は上昇傾向にあります。この物価高騰に、賃金の上昇率が追いついていません。物価高を上回る賃金の引き上げが切実です。

### 10月1日から東京の最低賃金1113円、現行から41円引き上げに

「最低賃金」という制度があります。略して「最賃」と言います。この金額未満では働かせてはいけない時間給を法律で定めたものです。都道府県ごとに金額が決まっています。違反すると使用者に50万円以下の罰金が科せられます。



その「最賃」が10月1日から東京都内で働く場合は現行の時給1072円から41円引き上がり、時給1113円となりました。

「最賃」は、正社員、非正規社員を問わず、高校生や高齢者、仕事をはじめたばかりの見習いであっても、さらには外国人であっても、1113円以上を支払わなければなりません。

みなさんも、しっかりと自分の時間給を確認してください。もし、おかしいと思ったら労働組合、労働基準監督署に相談をしてください。

さて、この「最賃」、都道府県ごとに違うのはご存知でしょうか。ネットサービスが進む中で、生活に必要な商品やサービスの価格は全国的に見て大きな差はありません。

しかし東京都と、埼玉県では85円、千葉県とは87円もの差があり、一カ月フルタイムで働くと1万4千円ほども差が出ます。そのため、埼玉や千葉の人が、東京に来て働くことや、東京の事業所が地方に移転することも起きています。こんな不合理なことは、世界では日本以外にはありません。



署名に応じてくれた通行者

### 地域別最賃は時代おくれ、世界の常識、最賃1500円以上を

私たち春闘共闘は、最低賃金を大幅に上げる運動に取り組んでいます。賃金を底上げして消費に回し、経済を活性化すべきだと考えています。

私たちは日本全国、どこの地域でも全国一律で1500円以上を目指しています。ご理解とご協力をお願いします。

日本の賃金は外国と比べて低い、とくに最低賃金をもっと上げるべきだということが、マスコミでも取り上げられるようになりました。

さて、世界の最低賃金はどうなっているのでしょうか。

アメリカのワシントンDCは最賃16.50ドル・2427円、ドイツは12ユーロ・1890円、イギリス、23歳以上は10.42ポンド・1911円です。フランスは「最賃」が物価上昇に連動して引き上げる仕組みとなっており、今年2回目となる引上げが5月に行われ現在11.52ユーロ・1815円です。オーストラリアは最低賃金を7月から8.6%引き上げで23.38ドル・2207円となっています。(外国為替相場の適用期間R5.9.24-9.30で計算)

韓国は9860ウォン・1091円です。韓国の最低賃金は全国一律で、円換算に直すと、東京都や神奈川、大阪と同水準です。

東京の「最賃」は1113円、世界から見ると非常に低く、見劣りする額となっています。見劣りするだけに留まらない、大きなひずみが生まれていると、日本経済新聞(8月30日)は指摘しています。記事には、「日本の円の実力、53年ぶりに低水準」とし、そのため輸入価格の上昇につながり、家計に20万円の負担となっているとしました。記事では円の力を取り戻すには賃金上昇の好循環をつくる必要があると指摘しています。物価を抑制するには、賃金引き上げが必要なんです。

### 岸田総理1500円を表明 2030年代半ばまで 財界も1500円をいう

岸田総理は「最低賃金を2030年代半ばまでに全国加重平均で1500円へ引き上げることを目指す」と表明しました。サントリーの社長・新浪さんは、「全国加重平均1000円の実現に続き、5年後には1500円を目指すといった高い目標を打ち出すべきだ。」と述べています。

春闘共闘が求める「1500円」について、政府や財界が声を出したのは初めてです。



私たちの取り組みが政府や財界、マスコミを動かした大きな前進です。とは言え、岸田首相が示したのは2030年半ば、これから10年後では遅すぎます。物価高騰で苦しむ生活者支援をするために、今すぐ、実行に移すべきです。諸外国は政治の力で最賃を引き上げています。

### 中小企業を元気に 大企業に応能負担を求める

最賃を1500円以上に引き上げるには、中小企業支援が欠かせません。国内企業の99%を占め、雇用の約7割を生み出しているのが、中小企業・小規模事業者です。最賃を上げるために、手厚い中小企業支援が必要です。政府は中小企業に対して、本腰を入れて支援をすべきです。

そして、中小企業支援の財源として有効なのが大企業の内部留保への課税です。財務省が12月1日発表した企業の内部留保（利益剰余金）は、大きく増え、528兆円に達しています。内部留保は、配当金や税金の支払いを終えた純粋な剰余金です。ここに政治の力でメスを入れ、市民に還元させることが必要です。こうした剰余金は、もともとは労働者が働いてできたものです。

そして、還元された内部留保は、中小企業支援にも振り分けることが必要です。

### 賃上げで経済を活性化させよう

賃金が上がって多くの勤労者にゆとりができれば、個人消費にお金が回ります。財布のひもが少し緩んで購買力が上がります。旅行や家のリフォームもできます。地元業者にお金が回ります。勤労者の収入が増え、地元業者の業績が改善すれば、国や自治体の税収が増えて、公共施設やインフラの整備、社会保障費・福祉予算も増える好循環が生まれます。経済の回復のためにも、最低賃金1500円以上をめざし、年度内で再度の最賃引上げを求めます。皆様のご理解とご協力をお願いします。

### 生計費調査 東京で暮らすには20歳単身者でも1600円以上が必要

2019年、2020年と2年間にわたり、東京春闘共闘は、組合員3500人から生活実態と消費傾向・持ち物などに関する大規模な調査を行いました。東京で20代単身者が、8時間労働で普通に暮らせるには時給換算で1600円以上が必要との結果となりました。

子育て世帯の生活費の負担はさらに重くのしかかります。30代で小学生と幼稚園児の子供二人世帯の年間の生活費は650万円、50代では子供が大学にも行くとなると教育費が増大して、年960万円も必要との調査結果が出ました。これはけっして贅沢な暮らしを想定してはいません。3DKの賃貸マンションに暮らし、自家用車を持たない設定です。東京で子育てが出来るようにするためにも、賃上げは必要です。

### コロナ景気回復、物価高を防ぐために消費税減税は世界常識

急激な物価高は世界各地で問題になっています。燃料費や食品の価格高騰への対応としてヨーロッパをはじめ、世界各国で日本の消費税に当たる付加価値税を減税しています。こうした減税策は2020年以降、世界103カ国・地域に広がりました。国連加盟国の中で付加価値税を導入している国のうち、60%の国で減税されたこととなります。

消費税10%への増税は内需回復に大きなブレーキを掛けました。税収全体に占める消費税の比率が増え、

国民生活と中小業者の経営に重くのしかかっています。大企業・富裕層には税の恩恵がありますが、中小業者にはありません。不公平税制を正すべきです。

そして税金とともに社会保険料負担は、中小業者の経営を圧迫しています。これらの負担を減らせれば、それを従業員の賃金と雇用の改善に回すことができます。

賃金引き上げ政策と関連させて諸外国では、中小業者支援に思い切った財政を支出しています。しかし日本は、ほんの雀の涙でしかありません。しかも使い勝手が悪く、利用は極めて少ないのが現状です。

税金や社会保険料の負担軽減、就労と定着のために福利厚生費や訓練費用などへ、直接的に支援することが重要です。

### 日本が核兵器禁止条約に参加することが核兵器をなくす運動の前進になる

世界で二つの大きな戦争が続いています。その一つは、イスラエルがパレスチナ・ガザ地区へ無差別攻撃をしています。主権国家に対する侵略も、一般市民に対する無差別攻撃も、国連憲章をじゅうりんし、国際人道法に対する無法行為です。

イスラエルはガザへの攻撃をただちに中止すべきです。即時停戦を求めていきましょう。

ウクライナで戦争が続いています。ロシアのプーチン大統領は、侵略と核兵器による威嚇を直ちにやめるべきです。

その中で、核兵器の使用が恐怖となっています。核兵器を使わせないためには、なくすことが一番です。核兵器廃絶の声を上げていきましょう。

世界には今なお約1万2500発の核兵器が存在しています。核兵器の存在は、人類の死活にかかわる緊急の課題です。

核兵器への固執、核抑止力にしがみつづけるアメリカ、イギリス、フランス、中国など他の核保有国の責任も重大です。核兵器の使用とその威嚇は、紛争の平和的解決を定めた国連憲章の原則を正面から踏みにじるものです。すべての国が地球上から核兵器をなくす努力が必要です。

NATOの拡大やアジア・太平洋地域での軍事連携強化など、アメリカを中心とした軍事ブロックの強化は、世界を分断し、軍事対軍事、核対核の危険な悪循環をつくりだし、事態を一層悪化させています。

北朝鮮が国連安保理決議に違反してミサイル実験を繰り返していますが、日米韓も「核抑止力」を含む軍事的対抗を強化しており、これによって朝鮮半島をめぐる状況はいっそう危険なものとなっています。

しかしながら、核大国が核軍縮に背を向けるなかでも、核兵器禁止条約を広める世界の流れは発展しています。核兵器禁止条約には69カ国が批准し、署名国は93カ国と国連加盟国の半数に迫っています。核兵器をなくす動きは世界に広がり、「核兵器のない世界」をめざす、大きな希望が存在しています。

核兵器禁止条約は、国際社会が一致し、市民社会と共同するならば、世界を動かす大きな力を発揮しうることを示しています。この国際的共同をさらに発展させるとともに、各国政府に条約参加を迫る運動を強化することが、「核兵器のない公正で平和な世界」を実現する道ではないでしょうか。

そして、唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器禁止条約に参加することがとても重要です。

ヒロシマ・ナガサキを体験した日本が、アメリカの「核の傘」への依存をあらため、核兵器禁止条約を支持し、参加することが強く求められています。

ところが、岸田政権は、アメリカの「核の傘」への依存をいっそう深めるとともに、「抑止力」の強化を口実に、憲法違反の大軍拡と「敵基地攻撃能力」保有に進んでいます。沖縄をはじめとする南西諸島へのミサ



イル配備などの軍事化で、日本はアメリカの対中戦略の最前線基地にされようとしています。さらには、アジアとNATOを結び付ける中心的役割を果たそうとしています。これらの根本には、日米軍事同盟を絶対視する政治があります。我々は、日本政府が唯一の戦争被爆国として、また戦争放棄の憲法を持つ国として、それにふさわしい行動をとることが求められています。

今日の重大な情勢を打開するうえで、諸国民の世論と運動が決定的です。特に、被爆国の日本で核兵器廃絶の運動を盛り上げていくことが重要です。日本政府が核兵器禁止条約に参加するよう求める署名を行っています。ぜひ、ご協力ください。

11月27日から12月1日までニューヨークの国連本部で核兵器禁止条約第2回締約国会議が開かれました。政治宣言は、核兵器の使用と、それによる威嚇は国連憲章を含む国際法違反であるとして、核兵器によるいかなる威嚇も「明確に非難」しました。ロシアへの姿勢に差はあっても参加国は一致し、緊迫感をもって核使用・威嚇の違法性を訴えました。禁止条約は世界の反核世論と結んで、核保有国の手をきつく縛っています。

アメリカの同盟国も含め35カ国がオブザーバーとして会議に出席したにもかかわらず、日本政府がかたくなに参加に応じず、対話を拒否しています。会議でも日本の姿勢に不信の声が上がりました。岸田政権は恥ずべき態度を改め、「核抑止力」論の呪縛を断ち切って、一刻も早く禁止条約に参加すべきです。

いま、日本政府がやるべきことは、戦争の準備ではなく、憲法9条にもとづく平和外交と核兵器禁止条約に参加し、「唯一の戦争被爆国」として核兵器廃絶の先頭に立つことです。

「日本は核兵器禁止条約に署名・批准を」求める署名にご協力ください。

## 戦争準備の大軍拡でなく、平和の準備を、暮らしに予算を

岸田・自公政権への政治とカネの問題で、国民の批判と不信の声が日増しに高まり、政権末期に近い様相を呈しています。

物価高騰のもとでの国民の生活苦になすすべがない「経済無策」、一方、平和も暮らしも押しつぶしての大軍拡へ突き進む政治にたいして、国民の怒りが集中しています。

「アメリカいいなり」「アメリカとの軍事同盟強化」「財界中心」という古い政治にしがみついたままでは、もはや外交でも経済でも日本という国のかじ取りを行うことが不可能であること、自民党政治が丸ごと深い矛盾と破綻に陥っていることを示すものにほかなりません。

岸田政権の軍拡政策は5年で43兆円、後年度負担も含め60兆円を軍事費に充てるとし、毎年1兆円の増税をもくろんでいます。この大軍拡が計画どおり行われれば、日本の軍事費はロシアを追い抜きアメリカ、中国に次いで世界第3位になります。

その内容は、鹿児島から台湾周辺に至る南西諸島への長距離ミサイルの配備、イージス艦発射のトマホークミサイル400基の導入、F35ステルス戦闘機を搭載できる護衛艦の空母への改造、核兵器や生物・化学兵器などの攻撃を受けることも想定した自衛隊司令部の地下化など、まさに全面戦争に備えたものです。それらは、日本をアメリカによる対中国軍事戦略の最前線基地にすることを意味します。自衛隊が米軍と一体となって先制攻撃をおこなえば報復を招き、日本に戦火を呼び込むことは避けられません。

今、戦争の準備に反対しなければ、日本が戦争することになります。78年前の戦争の悪夢は絶対に止めなければなりません。

いま多くの国民が物価高に苦しむなか、ただでさえ不十分な暮らしや教育、社会保障などの予算が軍事費に圧迫され、私たちの暮らしは立ち行かなくなります。

私たちは「市民に負担を押しつける軍拡、増税はやめること、戦争の準備ではなく、憲法にもとづく平和



外交こそ強めること」を求める署名に取り組んでいます。どうぞご協力ください。

みなさん、衆議院憲法審査会が11/16に行った自由討議では、自民、公明、日本維新の会、国民民主の各党から早期改憲を求める発言が相次ぎました。

今国会から与党筆頭幹事に就任した自民党の中谷元氏は「自衛隊を明記し、法体系を完成させなければならない」と主張。「緊急事態」を理由に国会議員の任期延長を可能にする改憲議論について「改憲は待ったなしだ。国会機能維持について速やかに具体案を検討すべきだ」と述べました。

公明党の北側一雄副代表は「議員任期延長問題は速やかに結論を出さなければならない」と主張しました。自民党改憲案の緊急事態条項は、議員任期延長と内閣による緊急政令・緊急財政処分をセットで盛り込み、国会の権能を奪い、政府に権力を集中します。維新の岩谷良平議員は維新、国民、衆院会派「有志の会」でまとめた緊急事態条項の改憲条文案をたたき台にして「早急に条文案を確定すべきだ」と主張。「憲法審査会の開催日を増やし、集中討議を行うべきだ」と自民党に迫りました。

国民の玉木雄一郎代表は「今のスケジュールや運営では到底、来年9月までに改憲できない」と維新に同調し、改憲議論の加速をあおっています。国民の多数は改憲を政治の優先課題として求めているなかで、改憲と戦争国家づくりをあおる自民、公明、維新、国民による改憲推進は、きわめて危険であると言わざるをえません。

みなさん、戦後の日本は、戦争の惨禍を再び繰り返さないこと誓って再出発しました。岸田政権が推し進める敵基地攻撃能力の保有と大軍拡は、戦後のこの国のあり方を根底から覆します。戦争国家づくりは、一刻も早く終わらせなければなりません。

政治の責任は戦争を回避するために知恵と力を尽くすことです。日本は憲法9条を生かした平和外交に積極的に取り組むべきです。核兵器禁止条約に率先して署名・批准し、被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つべきです。

戦争の準備ではなく、平和の準備をする政治の実現をご一緒に求めていきましょう。「憲法改悪を許さない全国署名」にぜひご協力ください。

憲法を蔑ろにし、大軍拡・増税路線を推し進める政治にストップをかけましょう。岸田政権を退陣に追い込み、市民の命と暮らしを大事にする政治に変えましょう。署名にぜひ託してください。

(千代田区労協事務局長 小林秀治)

## お知らせ

**2024年1月21日(月) 18時15分から** エデュカス東京地下にて

**24 新春旗開き(千代田区春闘共闘)**を開催します。4年ぶりの開催です、ご参加を

**2024年1月27日(土) 13時から17時まで** 水道橋駅近かの全水道会館5階中会議室

**24 春闘討論集会(千代田区春闘共闘)**を開催します。学習と討論、交流をします。

講演 「政府・財界の労働市場改革と賃上げの行方」

講師 藤田 実さん(桜美林大学教授・経済学)

**\*各単組や争議団、個人の参加をお待ちしています。ZOOM参加あります。**

\*千代田区労協通信バックナンバー/[http://www.chyda-kr.org/kuroukyou\\_news2023.htm](http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2023.htm)

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。